寝屋川市長 様

住所	(〒 −) Tel
氏 名 (法人等の名称)	
職業	
生 年 月 日 (代表者の氏名)	

鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可申請書

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第9条及び同法施行規則第7条の規定に 基づき、鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可を受けたいので、次により申請します。

捕獲等をしようとする鳥獣又は採取等 をしようとする鳥類の卵の種類及び数 量(総数)	□イノシシ □シカ □イタチ □カラス
捕獲等又は採取等の目的	□管理(被害防止) □管理(数の調整)
捕獲等又は採取等の期間	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
捕獲等又は採取等の区域	(別添図面のとおり)
捕獲等又は採取等の方法	
捕獲等又は採取等をした後の処置	
鳥獣保護区等において、捕獲等又は採取 等をしようとする場合にあってはその旨	
捕獲許可申請者・従事者	上記申請者ほか 名(別添名簿のとおり)
上記申請者が狩猟免状を受けている 場合、本申請にかかる免状の種類、交 付者、番号、交付年月日	□網猟 □わな猟 □第一種銃猟 □第二種銃猟 交付知事名: <u>(都・道・府・県)知事</u> 免状の番号: <u>第 号</u> 交付年月日: <u>令和 年 月 日</u>
銃器を使用する場合は、猟銃・空気銃 所持許可証の番号及び交付年月日	
備	

※□には、該当するものにレ印を記入してください。

(備考)

- 1 . 法人申請で、従事者証の交付申請も同時に行う場合にあっては、() を外し、従事者 証の交付申請を同時に行わない場合若しくは個人申請の場合は() 内の文字を抹消す ること。
- 2. 住所欄には、法人申請(従事者証を交付する場合)の場合以外は、所属機関の所在地ではなく、申請者本人の自宅の住所を記載すること。
- 3 氏名の欄には、所属機関の事業所名ではなく、申請者本人の氏名を記入すること。法人申請の場合は、その法人の長の名前を記入し、従事者は従事者名簿に必要事項を記載の上、添付すること。
- 4 . 捕獲の頭 (羽・個) 数は、各人別に割り振られた頭 (羽・個) 数を記載すること。 また、1 頭を共同で捕獲するような場合においては、合計〇人で1 頭というように記載すると。
- 5 . 目的欄には「管理 (被害防止)」「管理 (数の調整) 」等、捕獲等をする事由を記載 すること。
- 6. 区域欄には、都道府県、市郡、町村、大字、小字、地番 (地先) 等を記入し、捕獲 の場所を明らかにした縮尺 1:50,000 以上の地形図を添付すること。
- 7. 方法欄には、使用する捕獲用具の名称を記入し、その構造、設置方法等を示す図面を 添付すこと。
 - なお、麻酔銃を使用する場合は、使用薬名及び施用量を添付図面に記載すること。
- 8. 処置欄については、捕獲個体の捕獲後の処置の方法について、「計測後放鳥」、「飼養」、「飼養又は処分」、「譲渡はしない」、「放鳥はしない」、「標本は〇 頭以内」等と記入すること。
- 9. 飼養している鳥獣の種類及び数量等欄には、愛がん飼養を目的として鳥獣の捕獲又は 鳥類の卵の採取をしようとする場合にあっては、申請者の属する世帯において現に飼養 している鳥獣の種類及び数量を記入すること。
 - また、申請者が申請日以前5年の間に愛がんのための飼養を目的として法第9条第1項の許可を受けたことがあるときは当該許可に係る鳥獣の種類及び数量を記載すること。
- 10. 鳥獣保護区等の記入欄には、鳥獣保護区、休猟区、公道、自然公園法第14条第1項の特別保護地区、都市計画法第4条第6項の都市計画施設である公共空地その他公衆慰楽の目的で設けられた園地であって囲い又は標識によりその区域を明示したもの、自然環境保全法第14条第1項の原生自然環境保全地域、社寺境内、墓地、特定猟具使用禁止区域、特定猟具使用制限地域又は猟区内において捕獲等又は採取等をしようとする場合にあっては、その旨を記載。
- 1 1. 捕獲許可申請者・従事者欄には、複数人が同一の目的で捕獲に携わる場合で捕獲区域 や方法も同一の場合には、捕獲許可申請者・従事者欄に「ほか〇 名」と人数を記入し、 代表者以外は「鳥獣の捕獲等及び鳥獣の卵の採取等の許可申請者名簿」に必要事項を記 載の上添付すること。
- 12. 狩猟免許に関する記入欄には、申請者(法人にあっては捕獲等に従事する者) が狩 猟免許を現に受けている場合にあっては、当該狩猟免許の種類、当該狩猟免許を与えた 都道府県知事名並びに当該狩猟免許に係る狩猟免状の番号及び交付年月日を記載。
- 13. 猟銃・空気銃所持許可証番号及び交付年月日の記入欄には、銃器を使用して捕獲等をしようとする場合にあっては、当該銃器の所持について申請者(法人にあっては、捕獲等に従事する者)が現に受けている銃砲刀剣類所持等取締法第4条第1項第1号の規定に係る許可証番号及び交付年月日を記載。(所持の許可を受けた者以外の者が当該所持の許可を受けた者の監督の下に麻酔銃猟を実施する場合にあっては、銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第五条第二項に定める人命救助等に従事する者届出済証明書の番号及び交付年月日を含む)
- 14. 用紙のサイズは日本工業規格A 4 版とすること。
- 15. 「備考」欄には、他の法令の規定により行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものについて、その法令名、適用条項及びその手続状況を記載すること。